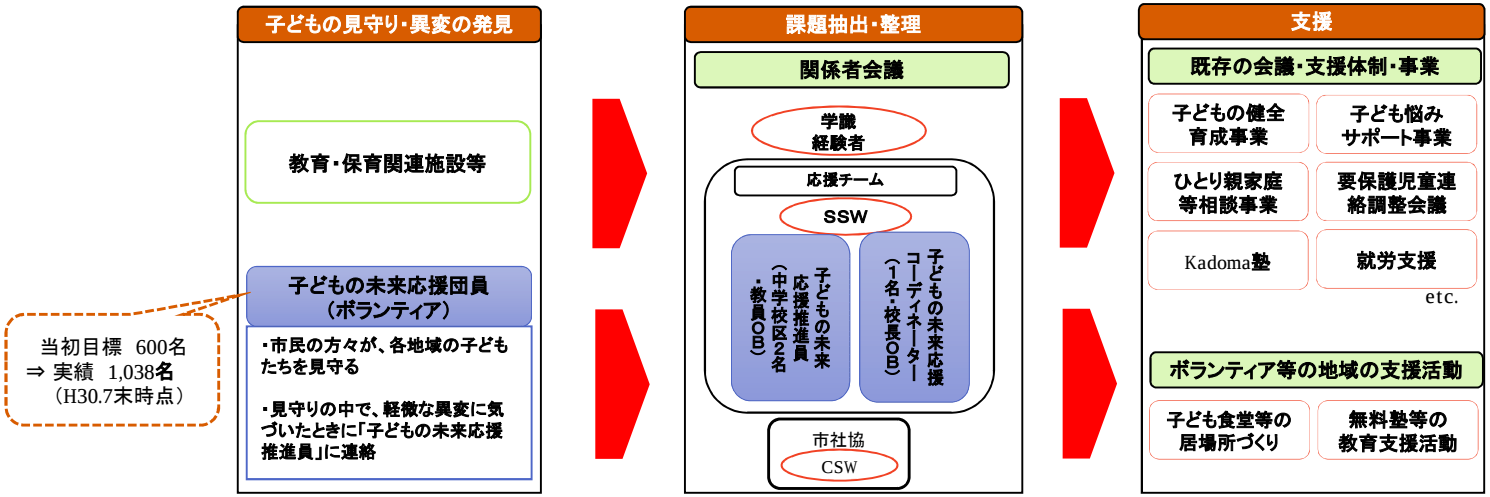
大阪府子どもの未来応援ネットワークモデル事業 ＜取組のポイントと成果＞

【概要】地域の方々の協力を得て、課題を抱える子どもや保護者を早い段階で発見し、支援につなぎ、見守るネットワークを構築する。（委託先：門真市、実施期間：H29.10.1～H30.7.31）

事業フロー



取組のポイント

課題を抱える子どもの発見

日頃から子どもとの関わりが深い保育園、放課後児童クラブや、業務のため日々地域を巡回している運送会社、清掃協議会等にも応援団員に登録してもらい、見守りを行ってもらった。

応援団員のスキルアップのための研修会を開催し、見守り方法のアドバイスや応援団員どうしの交流を行った。

見守りのポイントをまとめた「見まもりシート」を作成し、各校区の活動状況等をまとめた情報誌とともに、全応援団員に配布した。

学校との連携

教員OBの「推進員」が学校との調整役となり、学校のケース会議にも参加するなど、学校と連携してケースに対応した。

家庭訪問を行うにあたっては、学校を通じて保護者の了解を得た後に推進員が訪問を行い、保護者との信頼関係を築いたうえで支援につないだ。

個人情報の取扱いについて、市条例に基づく手続きにより、関係者間において問題なく共有が可能という整理を行った。

支援へのつなぎ・見守り

週1回、子どもの未来応援チームによるケース会議を開催し、スクールソーシャルワーカーの助言を踏まえて、ケースに応じた支援につないだ。

家庭児童相談センター等の庁内関係機関と情報共有を行うとともに、居場所づくりを行っている子ども食堂とも連携を行った。

家庭児童相談センターで対応している案件についても、登校支援等の協力依頼があれば、子どもの未来応援チームが共同で見守りを行った。

成 果

◆応援団員の増加に伴い、寄せられる情報が充実し、これまで見逃していた潜在的なケースを発見することができた。
（対応ケース数：72ケース）

◆連絡のあったケースについて、ケース会議を踏まえ、行政の支援や推進員の訪問等による見守りにつなぐことができた。

◆応援団員の登録数が1,000人を超え、人口の約1％が子どものために活動する状況となったことで、地域で子どもを見守る気運が高まった。

◆庁内の連携体制について、「子どもの未来応援チーム」をハブとして、様々な関係機関が情報共有を行い、協力体制を築くことができた。

事例

学校では把握されていなかった課題について、地域での発見を通じて学校と共有し、学校と連携した見守りにつなげることができた事例

➢発見
応援団員より、「夜遅くにコンビニで子どもが一人でいるのを見かける」との連絡が入る。

➢ケースの状況確認・対応
子どもは小学校低学年で、親が帰宅するまで、夜に一人で出歩くことが多い状況であったが、学校では、不登校もなく遅刻も少ないため、課題を認識していなかった。
→連絡を受け、推進員と学校が連携し、見守りを行うこととした。